

第87回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2026年6月25日（木曜日）
午前10時

場所 新横浜プリンスホテル 3階
ファンタジア

目次

■ 第87回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	21
■ 連結計算書類	42
■ 計算書類	45

株主懇談会とお土産はございませんので、あらかじめ、ご了承いただきますようお願い申し上げます。



ユニプレス株式会社

証券コード 5949

(証券コード 5949)

2026年6月3日

(電子提供措置の開始日 2026年5月28日)

株 主 各 位

横浜市港北区新横浜二丁目4番地13

ユニプレス株式会社

代表取締役 浦 西 信 哉

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第87回定時株主総会招集ご通知」及び「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.unipres.co.jp/ir/stock-information/#meeting>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスして、当社名（ユニプレス）又は証券コード（5949）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時

2026年6月25日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

2 場 所

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル 3階 ファントジア

3 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第87期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第87期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案** 剰余金処分の件
第 2 号 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第 3 号 議 案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「会社の株式に関する事項」のうち「当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会社役員に関する事項」のうち「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」、「会計監査人の状況」、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」及び「監査報告書」を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

<株主の皆様へのお願い>

- ・本株主総会の目的事項に関するご質問を事前に承ります。ご質問の多い事項につきまして、本株主総会当日に議場における質疑応答のお時間に回答させていただき、また後日回答を当社ウェブサイト(<https://www.unipres.co.jp/ir/stock-information/#meeting>)に掲載いたします。事前質問の受付につきましては、同当社ウェブサイトよりお申し込みください。

<ご出席される株主の皆様へのお願い>

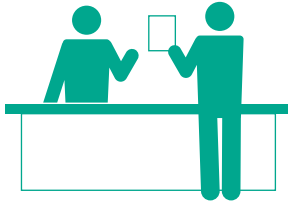
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主懇談会とお土産はございませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



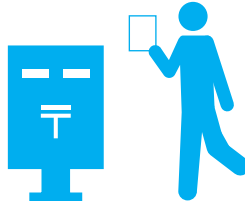
会場は新横浜プリンスホテルでございます。同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2026年6月25日(木)
午前10時

詳細は末尾のご案内をご覧ください ▶▶

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年6月24日(水)
午後6時到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月24日(水)
午後6時まで

詳細は次ページをご覧ください ▶▶

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

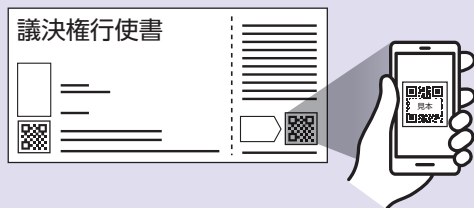


QRコードを読み取る
「スマート行使」による方法

議決権行使が簡単に！ 「スマート行使」対応

議決権行使コード (ID) 及びパスワード
のご入力不要です。

議決権行使書イメージ (表)



同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取り、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」で一度議決権を行使した後に行使内容を変更される場合は、右記の議決権行使コード (ID)・パスワード入力による方法にて変更ください。



議決権行使コード (ID) ・
パスワード入力による方法

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1.当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(上記URL) にアクセス

「次へすすむ」
をクリック



2.ログインする

同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード (ID) 及びパスワードをご入力ください。

パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。
以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご利用時の注意事項について

- 書面とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットで複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- 議決権行使コード (ID) 及びパスワード (株主様に変更されたものを含みます) は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 議決権行使コード (ID) 及びパスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

お問い合わせ先

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行(株) 証券代行部** (下記) までお問い合わせください。

「スマート行使」 「議決権行使ウェブサイト」
の操作方法等に関する専用お問い合わせ先



0120-768-524

(9:00~21:00)

※ 「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま (常任代理人様を含みます。) につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当金の安定的かつ適正な水準の配当を目指し、株主資本配当率（DOE）を意識した配当金とし、当面は、DOE 2%超を意識し、中期的には3%を目指して参りました。第87期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金として1株につき30円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき60円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

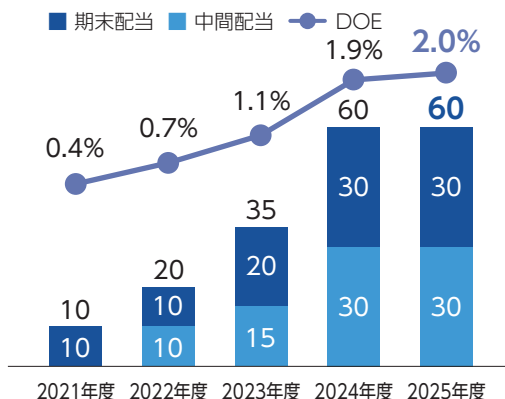
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金**30円** 総額**1,338,400,470円**

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月26日

■ 1株当たり配当金の推移 (単位：円/株)



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における 地位及び担当	取締役会 出席状況
1	うらにし のぶや 浦西 信哉	再任	代表取締役・社長執行役員	16回中16回 (100%)
2	もりた ゆきひこ 森田 幸彦	再任	取締役・副社長執行役員 経営企画部門、海外事業部門、経理 部門、原価企画部門(車体・樹脂・精 密)	16回中16回 (100%)
3	やまもと くにお 山本 邦雄	再任	取締役・副社長執行役員 開発部門(工機含む)、生産技術部、 品質保証部門	16回中16回 (100%)
4	もり としあき 森 敏明	新任	副社長執行役員 工場・生産部門(車体・樹脂・精密)、 UPS推進室、アジア地域、ユニプレ ス物流	一回中一回 (-%)
5	どい きよし 土居 清志	再任 独立役員	社外 非業務執行	取締役 16回中14回 (87.5%)
6	いけだ かず 池田 和	新任 独立役員 女性	社外 非業務執行	- 一回中一回 (-%)

氏名
(生年月日)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1

うらにし のぶや
浦西 信哉
(1960年4月23日生)



所有する当社株式の数

112,976株

再任

1984年4月 日産自動車(株)入社
2007年4月 同社第二プロジェクト購買部部长
2014年4月 同社常務執行役員
2016年11月 当社入社 専務執行役員
2018年4月 当社副社長執行役員
2018年6月 当社取締役・副社長執行役員
2020年4月 当社代表取締役・社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況

ユニプレス九州(株)取締役
ユニプレスノースアメリカ取締役
ユニプレスアメリカ取締役
ユニプレスサウスイーストアメリカ取締役
ユニプレスアラバマ取締役
ユニプレスメキシコ取締役
ユニプレスイギリス取締役
ユニプレス(中国) 董事
ユニプレス広州董事
ユニプレス鄭州董事
ユニプレス武漢董事
ユニプレスインド取締役
ユニプレスタイ取締役
ユニプレスインドネシア監査役

取締役候補者とした理由

浦西信哉氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の営業部門及び原価企画部門において業務実績を有しており、また、2020年4月からは当社代表取締役・社長執行役員としてサステナビリティ経営を推進し、当社グループの持続的な成長を主導しております。これらの豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。

招集ご通知


株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p data-bbox="193 309 229 344">2</p> <p data-bbox="193 359 405 441">もりた ゆきひこ 森田 幸彦 (1959年3月22日生)</p>  <p data-bbox="223 737 420 789">所有する当社株式の数 73,147株</p> <p data-bbox="193 813 420 849">再任</p>	<p data-bbox="468 269 1121 577"> 1981年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2004年11月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役室長 2007年4月 当社入社 経営企画部長 2010年4月 当社常務執行役員経理部長 2013年6月 当社取締役・常務執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2016年4月 当社専務執行役員 2018年6月 当社取締役・専務執行役員 2022年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任) </p> <p data-bbox="468 592 1357 622">現在の担当</p> <p data-bbox="491 632 1303 662">経営企画部門、海外事業部門、経理部門、原価企画部門(車体・樹脂・精密)</p> <p data-bbox="468 677 1357 707">重要な兼職の状況</p> <p data-bbox="491 716 854 964"> ユニプレスイギリス取締役 ユーエムコーポレーション取締役 ユニプレス(中国) 董事長 ユニプレス広州董事 ユニプレス鄭州董事 ユニプレス武漢董事 ユニプレスインド取締役 ユニプレスタイ取締役 ユニプレスインドネシア取締役 </p> <p data-bbox="468 979 1357 1010">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="491 1019 1357 1106"> 森田幸彦氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の経営企画部門、海外事業部門及び経理部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。 </p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>3</p> <p>やまもと くにお 山本 邦雄 (1957年9月23日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 61,290株</p> <p>再任</p>	<p>1985年10月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 2014年4月 当社品質保証部長 2015年4月 当社理事品質保証部長 2017年4月 当社常務執行役員品質保証部長 2020年4月 当社専務執行役員 2024年4月 当社副社長執行役員 2024年6月 当社取締役・副社長執行役員 (現任)</p> <p>現在の担当 開発部門(工機含む)、生産技術部、品質保証部門</p> <p>重要な兼職の状況 ユニプレス広州金型技術董事長</p> <p>取締役候補者とした理由 山本邦雄氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の工機部門、生産技術部門及び品質保証部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>4</p> <p>もり としあき 森 敏明 (1958年5月24日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 46,480株</p> <p>新任</p>	<p>1981年3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 1985年12月 勝山プレス工業(株) (現ユニプレス九州(株)) 入社 2009年4月 同社工場長・UPS推進室長 2011年6月 同社取締役・工場長 2020年4月 当社常務執行役員 2024年4月 当社専務執行役員 2026年4月 当社副社長執行役員 (現任)</p> <p>現在の担当</p> <p>工場・生産部門(車体・樹脂・精密)、UPS推進室、アジア地域、ユニプレス物流</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>ユニプレス九州(株)代表取締役社長</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>森敏明氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の工場・生産部門、UPS推進室において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>5</p> <p>どい きよし 土居 清志 (1952年9月12日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 900株</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p> <p>非業務執行</p>	<p>1977年4月 日本オイルシール工業(株) (現NOK(株)) 入社</p> <p>2001年11月 フロイデンベルグNOKジェネラルパートナーシップ NOK関係担当部長</p> <p>2003年6月 NOK(株)取締役</p> <p>2005年6月 イーグル工業(株)常務取締役</p> <p>2007年6月 NOK(株)常務取締役</p> <p>2009年6月 同社専務取締役</p> <p>2013年6月 同社代表取締役専務社長補佐</p> <p>2018年4月 同社代表取締役社長</p> <p>2019年11月 日本メクトロン(株) (現メクテック(株)) 代表取締役社長</p> <p>2021年4月 NOK(株)取締役</p> <p>2021年6月 NOK(株)相談役</p> <p>2022年6月 日本メクトロン(株) (現メクテック(株)) 代表取締役社長執行役員 当社取締役 (現任)</p> <p>2023年6月 日本メクトロン(株) (現メクテック(株)) 相談役</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>—</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>土居清志氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は自動車部品、電子基板等におけるグローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に貢献していることから、当社社外取締役として適任であると判断したためであります。</p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>6</p> <p>いけだ かず 池田 和 (1966年8月11日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 0株</p> <p>新任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p> <p>非業務執行</p> <p>女性</p>	<p>1989年4月 (株)福武書店(現(株)ベネッセコーポレーション) 入社</p> <p>2015年7月 王子マネジメントオフィス(株)ダイバーシティ推進室長</p> <p>2018年4月 王子ホールディングス(株)コーポレートガバナンス本部広報IR室長</p> <p>2022年4月 王子ホールディングス(株)サステナビリティ推進本部広報IR部長</p> <p>2023年6月 王子ネピア(株)取締役</p> <p>2025年4月 王子マテリア(株)監査役(現任) 王子ネピア(株)監査役(現任)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>王子マテリア(株)監査役 王子ネピア(株)監査役(非常勤)</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>池田和氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は企業におけるESG・サステナビリティ分野におけるダイバーシティ推進や働き方改革等の人的資本や企業情報開示に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、グループ会社の取締役を務めた経験もあることより、当社経営への貢献が期待できることから、当社社外取締役として適任であると判断したためであります。</p>


- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 土居清志氏及び池田和氏は、社外取締役候補者であります。
3. 土居清志氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、土居清志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。また、池田和氏についても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は、現在、社外取締役である土居清志氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、同氏の再任が承認された場合には、当社は同氏と同内容の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。また、池田和氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同内容の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことになる又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為に起因する損害又は法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等の免責事由があります。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
7. 池田和氏が現在、非常勤監査役として在任する王子ネピア株式会社は、2024年2月、同社が販売する一部商品の製造委託に関し、下請法第4条第2項第4号（不当な給付内容の変更）に該当する行為があったとして、公正取引委員会より下請法に基づく勧告を受けました。当該行為は、同氏が同社取締役にな就任する前に行われたものです。同社は、勧告を受けた後、下請事業者への対応を完了するとともに、社内管理体制の強化等の再発防止策を講じております。同氏は、事実判明後、取締役として事実関係の確認及び再発防止策の検討に関与し、適切に職務を遂行しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における 地位及び担当	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	いとう しげと 伊藤 成人	再任	取締役（監査等委員）	16回中16回 (100%)	13回中13回 (100%)
2	よしば ひろこ 葭葉 裕子	再任 独立役員	取締役（監査等委員）	16回中16回 (100%)	13回中13回 (100%)
3	はせがわ そのえ 長谷川 園恵	再任 独立役員	取締役（監査等委員）	16回中16回 (100%)	13回中13回 (100%)

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>1</p> <p>いとう しげと 伊藤 成人 (1960年3月8日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 12,838株</p> <p>再任</p>	<p>1982年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 2007年4月 当社人事・総務部長 2019年4月 当社常務執行役員 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長 2024年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>ユニプレス九州(株)監査役 ユニプレス (中国) 監事 ユニプレスインドネシア監査役</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>伊藤成人氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の総務部門、人事部門及び情報システム部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、経営全般の監視と有効な助言が期待できることから、経営の監視を遂行するに適任であると判断したためであります。</p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>2</p> <p>よしば ひろこ 葎葉 裕子 (1966年2月20日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 0株</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p> <p>女性</p>	<p>1997年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 葎葉法律事務所（現葎葉・秋定法律事務所）入所（現任）</p> <p>2002年4月 中央大学法学部兼任講師</p> <p>2006年6月 中ノ郷信用組合監事（現任）</p> <p>2008年10月 川崎市情報公開・個人情報保護審査会委員</p> <p>2012年4月 最高裁判所司法研修所教官</p> <p>2015年6月 当社取締役</p> <p>2016年4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員 川崎市行政不服審査会委員（現任）</p> <p>2016年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2017年11月 総務省電気通信紛争処理委員会特別委員</p> <p>2022年4月 中央大学法科大学院客員教授（現任）</p> <p>2024年7月 内閣府公文書管理委員会委員（現任）</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>弁護士（葎葉・秋定法律事務所） 中ノ郷信用組合監事（非常勤）</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>葎葉裕子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営全般の監視と有効な助言が期待できることから、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断したためであります。</p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
<p>3</p> <p>はせがわ そのえ 長谷川 園恵 (1967年7月11日生)</p>  <p>所有する当社株式の数 0株</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p> <p>女性</p>	<p>1995年10月 篠原会計事務所入所</p> <p>1996年10月 (株)三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)) 入社</p> <p>1997年10月 中央監査法人入所</p> <p>2005年12月 あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所</p> <p>2009年11月 はせがわ公認会計士・税理士事務所設立 代表 (現任)</p> <p>2020年3月 (株)カイトテクノロジー社外監査役</p> <p>2021年9月 (株)カイトテクノロジー社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>2021年10月 医療法人社団天紀会理事 (現任)</p> <p>2022年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任) (株)東京エネシス社外取締役 (現任)</p> <p>2025年6月 学校法人麴町学園監事 (現任)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>はせがわ公認会計士・税理士事務所代表 (株)カイトテクノロジー社外取締役 (監査等委員) (株)東京エネシス社外取締役 学校法人麴町学園監事</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>長谷川園恵氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は公認会計士及び税理士として培われた専門的知識・経験を有し、経営全般の監視と有効な助言が期待できることから、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断したためであります。</p>

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 葭葉裕子氏及び長谷川園恵氏は、社外取締役候補者であります。
3. 葭葉裕子氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。また、長谷川園恵氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、葭葉裕子氏及び長谷川園恵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 当社は、現在、伊藤成人氏、葭葉裕子氏及び長谷川園恵氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏と同内容の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことになる又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為に起因する損害又は法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等の免責事由があります。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考> 取締役会の構成

当社は、企業規模等を勘案し、迅速な意思決定を図るため、定款において監査等委員でない取締役の員数の上限を10名、監査等委員である取締役の員数の上限を5名と定めております。

社内取締役には業務全般に関する知識・経験を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視して候補者を選任することで、バランスの取れた取締役会の構成を実現しております。

第2号議案及び第3号議案をご承認いただいた場合において、当社が取締役に期待するスキルは、以下のとおりであります。

氏名	企業 経営	財務 会計	法務・ リスク マネジメ ント	技術・ 開発	製造・ 品質	営業・ 調達	環境・ 安全	人材開発 ・ダイバ ーシティ	ガバナン ス・コン プライア ンス	グローバ ル
浦西 信哉	○	○				○			○	○
森田 幸彦		○	○						○	○
山本 邦雄				○	○		○			○
森 敏明				○	○		○			
土居 清志	○					○			○	○
池田 和			○				○	○	○	
伊藤 成人			○		○		○	○	○	
葭葉 裕子			○						○	
長谷川 園恵		○							○	

以上

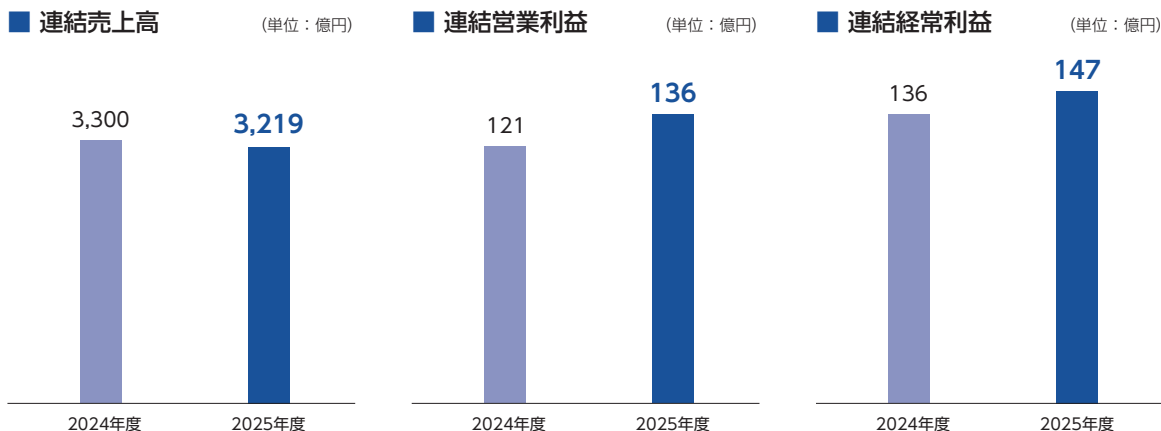
I. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は3,219億円（前連結会計年度比81億円減、2.5%減）となりました。一方、中国における生産体制の再構築による合理化効果等により営業利益は136億円（同14億円増、11.5%増）、経常利益は147億円（同11億円増、8.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国における事業再構築に伴う追加の損失として事業整理損75億円を計上したほか、日本及び欧州における固定資産の減損損失115億円の計上等により、83億円の損失（前年同期は210億円の損失）となりました。

今後の生産状況につきましては、中国市場の需要動向及び米国の関税政策に加え、不透明な中東情勢やエネルギーコストの変動など、外部環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社としては引き続き収益性の改善を重視した生産体制への再構築を進め、生産能力の適正化とコスト構造の見直しを徹底するとともに、いかなる環境変化においても安定した製品供給と収益を確保できる強固な経営体質の構築を追求してまいります。



(1) セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により、売上高は901億円（前連結会計年度比139億円減、13.4%減）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）については、日米間の相互協議合意に基づき、米国子会社との間で発生した移転価格税制調整金を計上したことなどから、30億円（同23億円増、337.0%増）となりました。

② 米州

為替影響はあったものの、得意先の増産影響等により、売上高は1,361億円（同47億円増、3.6%増）となりました。一方、セグメント利益は、日米間の相互協議合意に基づき、当社に対する移転価格税制調整金を計上したこと等により、97億円（同46億円減、32.3%減）となりました。

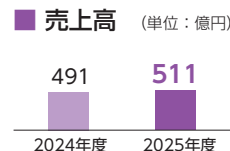
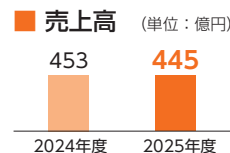
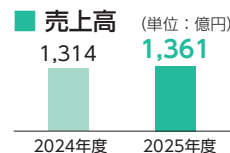
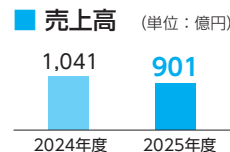
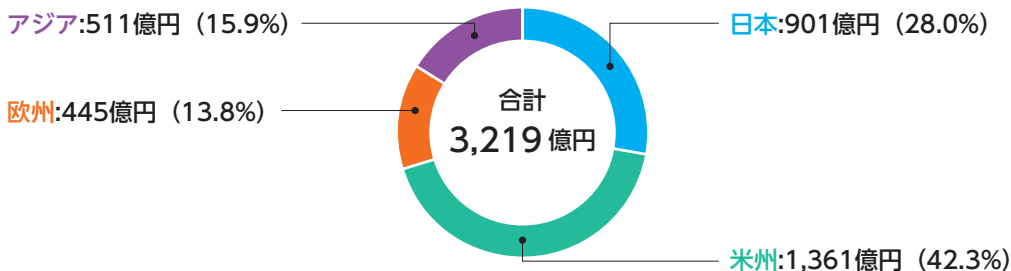
③ 欧州

得意先の減産影響等により、売上高は445億円（同7億円減、1.8%減）となり、セグメント損失は3億円（前年同期は2億円の利益）となりました。

④ アジア

得意先の減産及び為替影響等があったものの、金型等の売上が増加したこと等により、売上高は511億円（前連結会計年度比19億円増、4.0%増）となり、セグメント利益は減価償却費の減少等により12億円（前年同期は34億円の損失）となりました。

■ セグメント別売上高



(2) 研究開発の状況

当社グループは、金型・治工具等の基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しております。プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めております。

研究開発においては、日本の開発部門が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカー及び大学との共同研究を推進しております。

加えて近年では衝突・燃費規制強化や電動化が急速に進展しており、それに伴い超ハイテン材やホットスタンプ材、他素材による部品開発の検討が加速しております。このため、それらの適用開発強化に加え、業界トップレベルの競争力を目指して、DXによる生産技術革新にも取り組んでおります。

研究開発に携わる人員は当連結会計年度末で533人であり、当連結会計年度の研究開発費は67億円となっております。また、当社グループ全体で、当連結会計年度末において産業財産権を65件保有しております。

当連結会計年度における、主な研究開発課題は次のとおりであります。

- ・ 部品統一体化
- ・ スチール部品の更なる高強度化
- ・ 異強度一体化部品の開発
- ・ 軽量バッテリーケースの開発
- ・ アルミ部品対応力の強化
- ・ 鋳造、鍛造部品のプレス化
- ・ 樹脂部品の多機能化
- ・ スマート化の推進（スマート工場、スマート開発）

2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め有形固定資産に総額で93億円実行いたしました。

3 資金調達の状況

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）導入等の資金効率化により有利子負債の削減に取り組んでおります。

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当連結会計年度末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を502億円設定しており、その未使用枠は301億円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失、減価償却費及び減損損失の計上等により231億円の収入となったことに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等に96億円支出した結果、フリー・キャッシュ・フローは135億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により135億円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ43億円増加し527億円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は504億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円減少しております。

4 対処すべき課題

昨年から世界中を賑わせてきた米国の関税政策は足元一応の落ち着きを見せているものの、その後も中東情勢の緊迫などで世界経済の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

自動車業界においても、中国メーカーの台頭が本国にとどまらずグローバルへと急速に拡大していることや、各国における補助金制度の見直しなどによりEV化の進展が鈍化し、自動車メーカー各社が商品戦略の見直しを迫られているなど、より一層不透明感が増している状況にあります。

他方、製品の面では燃費や安全性・快適性の向上に対するニーズの高まりに伴う車体の軽量化と高強度化、パワートレインの多様化に対する技術面での対応などが引き続き求められております。

このような経営環境の中、当社の対処すべき課題として、以下のものを認識しております。

① 生産数量の変化に強い収益体質の実現

得意先メーカーの販売台数が大きく減少する中、当社においても生産体制を抜本的に見直し、地域ごとに最適な生産体制を構築するべく拠点の再編を進めてまいりました。

個々の生産拠点においては、従前より生成AIなど最新のテクノロジーを活用した工場のスマート化に取り組んでおり、着実に損益分岐点売上高を改善することで環境の変化に左右されにくい強固な収益体質の実現を目指してまいります。

② 戦略的技術開発の充実・加速

当社の競争力の源となるコア技術の開発を加速させることで、自動車分野における既存部品の付加価値を高めるとともに、自動車分野以外への商品開発を進めてまいります。

また、足元は鈍化の兆候が見られるものの、中長期的な電動化の進展を見据えて、パワートレイン部品など関連する製品の開発にも引き続き取り組んでまいります。

③ グローバル拡販の推進

基盤となるコア技術の充実により、グローバルでの拡販活動を一層進めてまいります。

自動車分野においては、従来からの得意先に限らず、これまで取引のない自動車メーカーに対しても積極的に新技術に基づく提案などを実施しており、着実に引合い件数は拡大しております。

自動車以外の領域においては、市場調査や潜在的な顧客ニーズの確認を踏まえて、空調機や産業機械などの新分野における商品開発の取り組みを強化し、販路を開拓してまいります。

④ サステナビリティ経営の推進

経済的な価値の創出だけでなく、社会的な価値の創出を目指し、持続可能な経営を進めてまいります。

ESGへの取り組みでは、資源の有効活用や社会貢献活動のグローバルでの推進に加えて、取適法への対応といったコンプライアンス強化を進めてまいります。

カーボンニュートラルの推進では、中長期的なCO2排出量削減目標の達成に向けて、着実に前進しております。

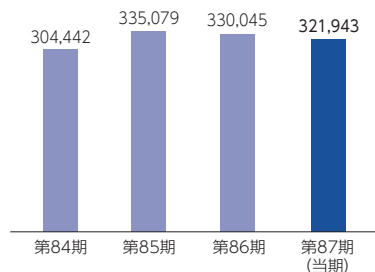
そして、当社に関わるすべての人の幸せを目指す「ウェルビーイング経営」の実現に引き続き取り組んでまいります。

5 財産及び損益の状況

区 分		第84期 (2023年3月期)	第85期 (2024年3月期)	第86期 (2025年3月期)	第87期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高	(百万円)	304,442	335,079	330,045	321,943
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△純損失)	(百万円)	2,483	5,256	△21,053	△8,342
1株当たり 当期純利益 (△純損失)	(円)	55.77	118.06	△472.63	△187.52
総資産	(百万円)	313,057	336,739	297,286	292,222
純資産	(百万円)	149,206	174,674	153,522	151,546
1株当たり純資産額	(円)	2,991.42	3,450.79	3,008.52	2,973.44

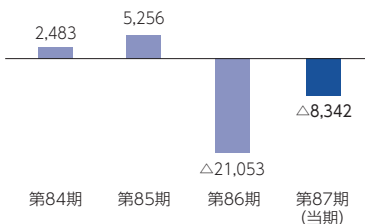
■ 売上高

(単位：百万円)



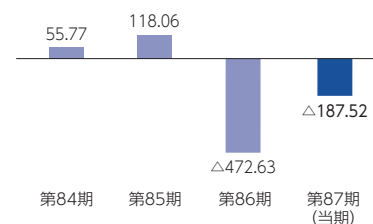
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益 (△純損失)

(単位：百万円)



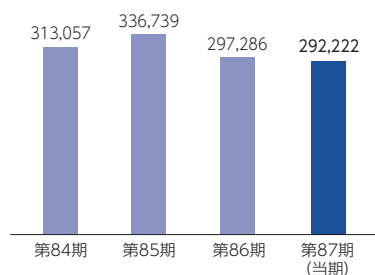
■ 1株当たり当期 純利益 (△純損失)

(単位：円)



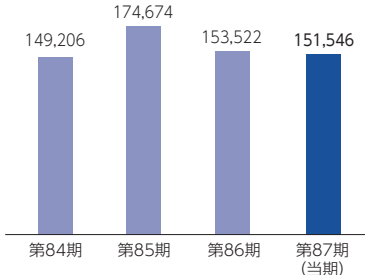
■ 総資産

(単位：百万円)



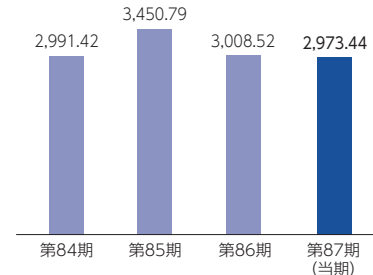
■ 純資産

(単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

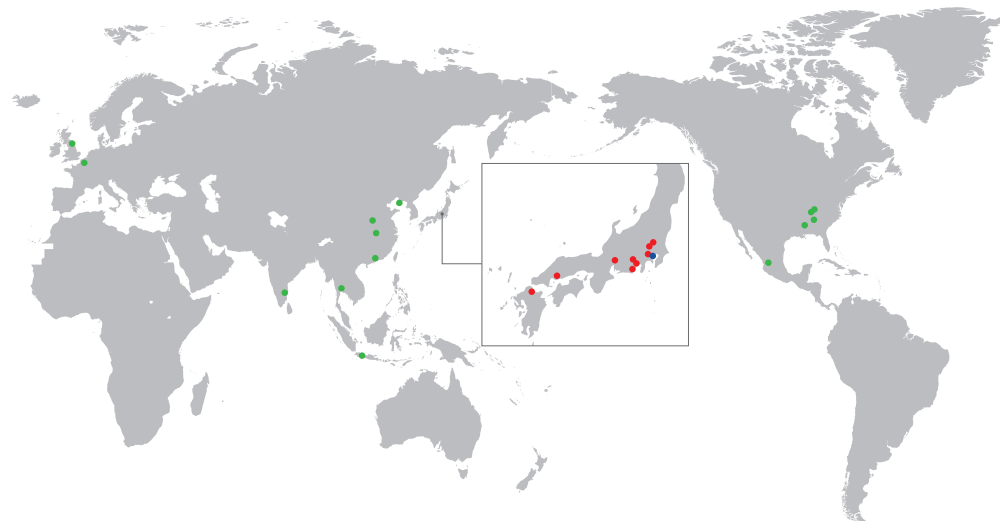
計算書類

6 主要な事業所及び工場

	本社	神奈川県横浜市港北区
ユニプレス	国内拠点	富士事業所（静岡県富士市）、相模事業所（神奈川県大和市）、工機工場（神奈川県大和市）、富士工場（静岡県富士市及び富士宮市）、栃木工場（栃木県真岡市及び小山市、神奈川県横須賀市）
国内子会社		ユニプレス九州（株）（福岡県京都郡）、ユニプレス精密（株）（静岡県富士市）、ユニプレスモールド（株）（静岡県富士市、広島県東広島市、栃木県真岡市）、ユニプレス物流（株）（神奈川県大和市）、ユニプレスサービス（株）（静岡県富士市）
国内関連会社		カナエ工業（株）（静岡県富士宮市）、（株）サンエス（静岡県藤枝市）、（株）メタルテック（愛知県小牧市）
海外子会社		ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスマメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスマキシコ、ユニプレスヨーロッパ（フランス共和国）、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション（フランス共和国）、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス広州金型技術、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレスホットスタンプ広州（旧広州東莞ユニプレスホットスタンプ会社）、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア
海外関連会社		ユニプレス東昇大連

■ ネットワーク

●本社 ●国内13か所 ●海外19か所 （注）所在都市にマークしています。



7 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名〔正式名称〕	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
ユニプレス九州株式会社	450百万円	100.0%	車体プレス部品事業
ユニプレス精密株式会社	353百万円	100.0%	精密部品事業
ユニプレスモールド株式会社	457百万円	100.0%	樹脂部品事業
ユニプレス物流株式会社	400百万円	100.0%	その他事業
ユニプレスサービス株式会社	20百万円	80.0%	その他事業
ユニプレスノースアメリカ 〔UNIPRES NORTH AMERICA, INC.〕	700千 米ドル	100.0%	車体プレス部品事業及び 精密部品事業
ユニプレスアメリカ 〔UNIPRES U.S.A.,INC.〕	217百万 米ドル	60.0%	車体プレス部品事業
ユニプレス サウスイーストアメリカ 〔UNIPRES SOUTHEAST U.S.A.,INC.〕	20百万 米ドル	100.0%	車体プレス部品事業
ユニプレスアラバマ 〔UNIPRES ALABAMA, INC.〕	67百万 米ドル	100.0%	車体プレス部品事業
ユニプレスメキシコ 〔UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.〕	224百万 メキシコペソ	70.0%	車体プレス部品事業及び 精密部品事業
ユニプレスヨーロッパ 〔UNIPRES EUROPE, SAS.〕	40千 ユーロ	100.0%	車体プレス部品事業
ユニプレスイギリス 〔UNIPRES (UK) LIMITED〕	12百万 英ポンド	100.0%	車体プレス部品事業
ユーエムコーポレーション 〔UM CORPORATION S.A.S〕	7百万 ユーロ	60.0%	車体プレス部品事業
ユニプレスロシア 〔UNIPRES RUSSIA LLC〕	1,000百万 ルーブル	100.0%	車体プレス部品事業
ユニプレス (中国) 〔UNIPRES (CHINA) CORPORATION〕	350百万 人民元	100.0%	車体プレス部品事業及び 精密部品事業

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

会社名〔正式名称〕	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
ユニプレス広州 〔UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION〕	192百万 人民元	—%	車体プレス部品事業
ユニプレス広州金型技術 〔UNIPRES GUANGZHOU DIE & MOLD TECHNOLOGY Co., LTD.〕	10百万 人民元	—%	車体プレス部品事業
ユニプレス鄭州 〔UNIPRES ZHENGZHOU CORPORATION〕	126百万 人民元	—%	車体プレス部品事業
ユニプレス武漢 〔UNIPRES WUHAN CORPORATION〕	290百万 人民元	—%	車体プレス部品事業
ユニプレスホットスタンプ広州 〔UNIPRES GUANGZHOU HOTSTAMPING CORPORATION〕	150百万 人民元	—%	車体プレス部品事業
ユニプレス精密広州 〔UNIPRES PRECISION GUANGZHOU CORPORATION〕	224百万 人民元	—%	精密部品事業
ユニプレスインド 〔UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED〕	2,700百万 インドルピー	89.6%	車体プレス部品事業
ユニプレスタイ 〔UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.〕	32百万 タイバーツ	99.9%	車体プレス部品事業
ユニプレスインドネシア 〔PT. UNIPRES INDONESIA〕	368,248百万 インドネシア ルピア	79.7%	車体プレス部品事業

- (注) 1. 出資比率については、当社の出資比率を記載しております。
2. ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレスホットスタンプ広州及びユニプレス精密広州は、ユニプレス（中国）の100%子会社であります。
3. ユニプレス広州金型技術は、ユニプレス広州の100%子会社であります。
4. ユニプレスアメリカの資本金のうち、200百万米ドルは議決権のない優先株式であり、そのすべてを当社が出資しております。
5. ユニプレスヨーロッパは、連結範囲対象外であります。
6. ユニプレスロシアは清算手続中の会社であります。
7. 2025年10月14日開催の取締役会において、ユニプレスタイを解散することを決定しております。
8. 2026年2月12日開催の取締役会において、ユニプレス（中国）が保有するユニプレス精密広州の全株式の売却を決議しております。

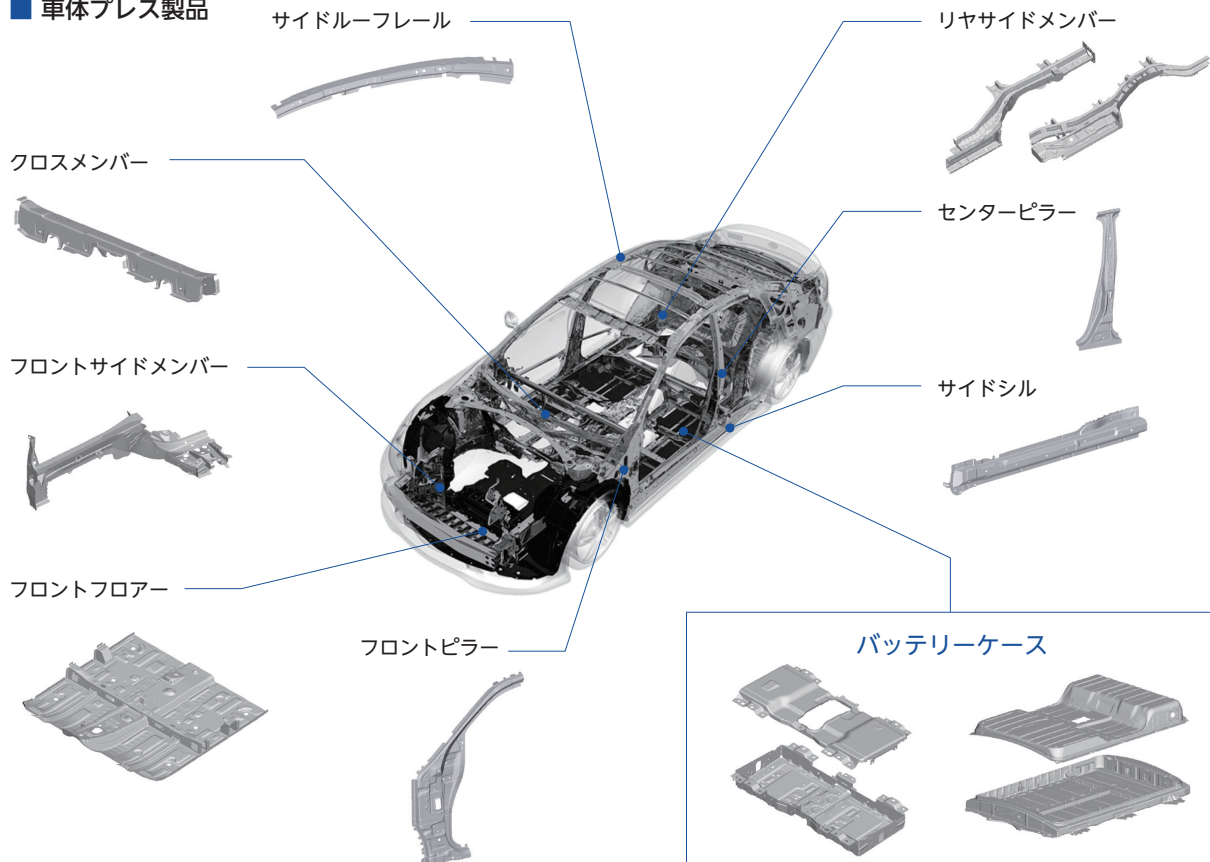
(3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

8 主要な事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
車体プレス部品	プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャーシ部品、プレス用金型、溶接用設備・治具
精密部品	オートマチックトランスミッション部品、エンジン部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具
樹脂部品	内外装トリアム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具
その他	工場プラントの設計建設、設備メンテナンス、製品等の輸送

■ 車体プレス製品



招集ご通知

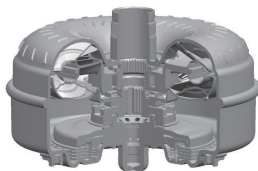
株主総会参考書類

事業報告

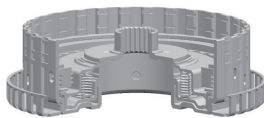
連結計算書類

計算書類

■ 精密プレス製品



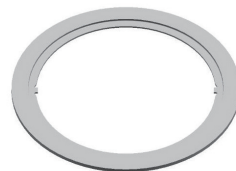
トルクコンバータ



クラッチパック

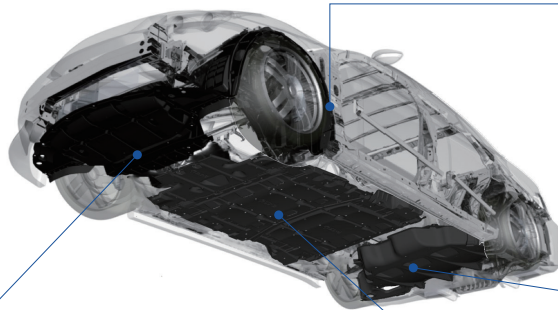


EV用モーター
冷却用部品



プレートエンド

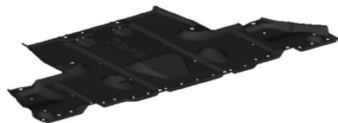
■ 樹脂プレス製品



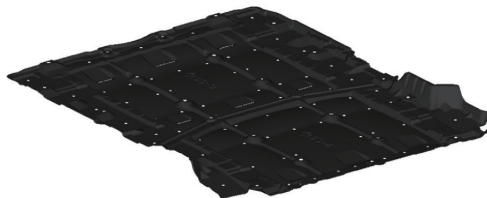
フロントフェンダー
プロテクター



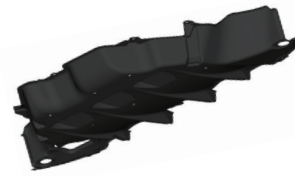
フロント
アンダーカバー



フロア
アンダーカバー



リアディフューザー



EV向け大型樹脂製アンダーカバー

9 使用人の状況

(1) 企業集団の使用人

セグメントの名称	使用人数(名)	前期末比増減(名)
日本	2,598	88(減)
米州	2,061	163(減)
欧州	863	61(減)
アジア	1,394	353(減)
合計	6,916	665(減)

(注) 使用人数は、就業人員であります。

(2) 当社の使用人

区分	使用人数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	1,585	74(減)	45.5	22.0
女性	174	4(減)	40.9	14.5
計又は平均	1,759	78(減)	45.1	21.2

(注) 使用人数は、就業人員であります。

10 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社みずほ銀行	18,396
株式会社静岡銀行	10,900
株式会社三菱UFJ銀行	9,121

II. 会社の株式に関する事項

1 発行可能株式総数 74,000,000株

2 発行済株式の総数 45,004,973株

3 株主数 53,172名

4 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
日 本 製 鉄 株 式 会 社	6,692	15.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,639	10.4
伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	4,359	9.8
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	1,793	4.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,306	2.9
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	930	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	885	2.0
江 口 昌 典	598	1.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	510	1.1
ユ ニ プ レ ス 社 員 持 株 会	497	1.1

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	浦 西 信 哉	社長執行役員 ユニプレス九州(株) 取締役 ユニプレスノースアメリカ 取締役 ユニプレスアメリカ 取締役 ユニプレスサウスイーストアメリカ 取締役 ユニプレスアラバマ 取締役 ユニプレスメキシコ 取締役 ユニプレスイギリス 取締役 ユニプレス (中国) 董事 ユニプレス広州 董事 ユニプレス鄭州 董事 ユニプレス武漢 董事 ユニプレス精密広州 董事 ユニプレスインド 取締役 ユニプレスタイ 取締役 ユニプレスインドネシア 監査役

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	森田 幸彦	副社長執行役員 経営企画部門、海外事業部門、経理部門、原価企画部門担当 ユニプレスイギリス 取締役 ユーエムコーポレーション 取締役 ユニプレス (中国) 董事長 ユニプレス広州 董事 ユニプレス鄭州 董事 ユニプレス武漢 董事 ユニプレス精密広州 董事 ユニプレスインド 取締役 ユニプレスタイ 取締役 ユニプレスインドネシア 取締役
取締役	山本 邦雄	副社長執行役員 開発部門、生産技術部門、品質保証部門担当 ユニプレス広州金型技術 董事長
取締役	土居 清志	
取締役 (常勤監査等委員)	伊藤 成人	ユニプレス九州(株) 監査役 ユニプレス (中国) 監事 ユニプレスインドネシア 監査役
取締役 (監査等委員)	葭葉 裕子	弁護士 (葭葉・秋定法律事務所) 中ノ郷信用組合 監事 (非常勤)
取締役 (監査等委員)	長谷川 園恵	公認会計士・税理士 (はせがわ公認会計士・税理士事務所) (株)カイトクノロジー 社外取締役 (監査等委員) (株)東京エネシス 社外取締役 学校法人麴町学園 監事

- (注) 1. 取締役 土居清志氏、取締役 (監査等委員) 葭葉裕子氏及び長谷川園恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役 土居清志氏、取締役 (監査等委員) 葭葉裕子氏及び長谷川園恵氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 取締役 (監査等委員) 長谷川園恵氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、日常的な情報収集の実施や会計監査人・内部監査担当部門等との連携を図ることで監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、伊藤成人氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- なお、取締役副社長執行役員 佐久間一史氏は、逝去のため2025年11月1日付で退任しております。退任時における担当は工機・生産部門、UPS推進室、アジア地域担当でありました。
- 就任 佐久間 一史 (2025年6月26日付)
 退任 尾越 英樹 (2025年6月26日付)
 退任 三浦 謙二 (2025年6月26日付)
 退任 佐久間 一史 (2025年11月1日付)

6. 当社は、取締役（業務執行取締役を除く）全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償金額の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
7. 取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
専務執行役員	熊 智 斌	中国地域担当、ユニプレス（中国）総経理
専務執行役員	小 島 康 治	総合戦略企画部門、先行技術開発部門、車体技術部門、精密技術部門、解析部門、機能評価部門担当
専務執行役員	金 澤 英 男	欧州地域担当、ユニプレスヨーロッパ社長、ユニプレスイギリス会長、ユーエムコーポレーション社長
専務執行役員	高 橋 潤 一	米州地域担当 ユニプレスノースアメリカ会長
専務執行役員	森 敏 明	アジア地域、栃木工場、工機部門、ユニプレス物流(株)担当 ユニプレス九州(株)代表取締役社長
常務執行役員	村 松 勝	ユニプレス鄭州 董事 ユニプレス武漢 董事
常務執行役員	キヤル・ビッカーズ	ユニプレスノースアメリカ社長
常務執行役員	高 橋 直 己	精密品質保証部門、機能評価部門、精密技術部門担当
常務執行役員	高 橋 利 昭	ユニプレスメキシコ社長
常務執行役員	望 月 伸 公	精密業務部門、精密グローバル工場担当、ユニプレスモールド(株)担当
常務執行役員	薩 川 勲	車体技術部門担当
常務執行役員	渡 辺 正 樹	総務部門、人事部門、情報システム部門担当 ユニプレスサービス(株)社長
常務執行役員	加 藤 圭	生産技術部門、工機部門担当
常務執行役員	菊 池 英 司	U P S 推進部門、生産統括部門、品質保証部門担当
常務執行役員	武 安 秀 典	経営企画部門、原価企画部門担当
常務執行役員	川 嶋 清 隆	営業部門、調達部門担当

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

2 取締役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員でない取締役の、基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ① 執行役員を兼任する取締役（業務執行取締役）の、金銭報酬の額及びその算定方法については、その役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬とする。
- ② 監査等委員でない社外取締役の、金銭報酬の額及びその算定方法については、その業務執行からの独立性を確保するため固定報酬としての月額報酬のみとする。

監査等委員でない取締役の、金銭報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ① 報酬の割合の決定にあたっては業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮する。
- ② 業務執行取締役については、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くすることで、当該取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化する。なお、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬（賞与・株式報酬）50%とする。
- ③ 監査等委員でない社外取締役については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとする。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、原案に社外取締役が過半数を占める監査等委員会の意見が反映されていることを確認しており、取締役会は取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断いたしました。

他方、監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(2) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等に関する事項

監査等委員でない取締役の、業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

(a) 短期業績連動報酬（賞与）

- ①短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与とする。その対象は業務執行取締役のみとする。
- ②当該賞与の額は、業務執行取締役の月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。
- ③当該賞与の業績指標は、株主価値の増大を目的として、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指標である経常利益とする。
- ④当該賞与については、当該事業年度の業績指標等に基づき、当該事業年度に係る定時株主総会終了後に支給するものとする。

(b) 長期業績連動報酬（譲渡制限付株式報酬）

- ①長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬とする。その対象は業務執行取締役のみとする。
- ②譲渡制限付株式報酬は、役位に応じて付与する固定部分と、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映し付与する変動部分で構成する。
- ③業績指標については、会社業績（経常利益、ROE）、ESG評価及び担当部門業績とし、業績指標別に0～100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。
- ④当該株式報酬については、毎年定時株主総会終了後に譲渡制限付株式を付与する。
- ⑤譲渡制限の解除については、退任時とする。

他方、監査等委員である取締役の報酬は、月額固定報酬のみであります。

また、当事業年度の賞与に係る主要な指標である、当事業年度の連結経常利益の目標と実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	目標 (業績予想値)	実績
連結経常利益	8,000	14,760

■ 報酬制度の内容

報酬の項目・割合	給付形式	業績連動指標	報酬の内容	
基本報酬	現金	-	役位を基礎とし功績・経験等を加味した固定報酬を取締役会にて決議し、毎月支給	
業績連動賞与 (短期)		連結前期経常利益 (単年度)	短期的な業績向上に向けたインセンティブとして、前事業年度の業績指標等に基づき、取締役会にて決議し、支給	
業績連動株式報酬 (長期・固定)	譲渡制限付株式	-	役位に応じて付与する固定株式報酬として、個人別の割当株式数を取締役会で決議し付与	
業績連動株式報酬 (長期・変動)		会社業績	連結経常利益率 ROE (自己資本利益率)	役位別の基準額に前事業年度の業績指標の達成率を反映し付与する変動株式報酬 業績指標は、会社業績 (経常利益率、ROE)、担当部門業績及びサステナビリティ (外部機関評価点、エンゲージメントスコア) とし、業績指標別に0~100%の範囲で変動する。業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。 *連結経常利益率が基準水準に満たない場合は、他の目標達成状況に関わらず不支給
		担当部門業績達成率		
		サステナビリティ	ESG活動の推進 (EcoVadis) 人的資本の価値最大化 (従業員エンゲージメント)	

譲渡制限付株式については、「マルス (権利没収) / クローバック (強制返還) 条項」の対象です。

(3) 取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額につきましては、2016年6月22日開催の第77回定時株主総会の決議により、監査等委員でない取締役の報酬額は、年額5億5千万円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内)、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額1億円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名 (うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、2022年6月23日開催の第83回定時株主総会の決議により、上記の監査等委員でない取締役の報酬等の額とは別枠として、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額2億円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く) の員数は5名です。

報酬枠

	報酬枠	譲渡制限付株式報酬等として支給する金銭報酬債権の総額
監査等委員でない取締役	年額5億5千万円以内	年額2億円以内
うち社外取締役	年額3千万円以内	—
監査等委員である取締役の報酬限度額	年額1億円以内	—

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

監査等委員でない取締役の、個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ①取締役の報酬等の額又はその具体的な算定方法の決定権限を有する者は、株主総会から権限を委譲された取締役会により更に権限を委譲された代表取締役社長執行役員とする。
- ②委任する権限は、株主総会で決議された取締役の報酬総額の範囲内で、かつ、本基本方針に従い、構成要素や変動要因の変動幅等の大枠を定めた内規に基づいた個々の取締役報酬額の決定とする。
- ③委任された権限の適切な行使を担保するため、代表取締役社長執行役員は、取締役会の諮問機関である、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会に対し、個々の報酬案をその要因も含め説明する。指名・報酬委員会は、個々の報酬案の妥当性につき検討の上、取締役会に答申する。取締役会は、代表取締役社長執行役員より提案された報酬案について、指名・報酬委員会の答申を最大限尊重した上で、取締役会における一任決議を得て決定する。

なお、当事業年度においては、2025年6月26日開催の取締役会にて代表取締役社長執行役員 浦西信哉に監査等委員でない取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしておりますが、当該権限の委任は、その権限の内容が上記方針に沿い、監査等委員会の意見を反映したものであることを理由として実施しております。

他方、監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(5) 取締役及び監査等委員の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		業績連動報酬		
		金銭報酬	非金銭報酬	金銭報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員である者を除く。) (うち社外取締役)	253 (10)	125 (10)	—	50 (—)	78 (—)	7 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	34 (19)	34 (19)	—	— (—)	— (—)	3 (2)
計	288	159	—	50	78	10

- (注) 1. 上記には、2025年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、及び期中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、当該事業年度に計上した、業務執行取締役に対する役員賞与引当金繰入額等50百万円を含んでおります。
3. 業績連動報酬は、金銭報酬（賞与）と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）としております。

3 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である法人等と当社との関係

社外役員の重要な兼職につきましては、「Ⅲ.会社役員に関する事項 1. 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。

なお、社外役員が役員等を兼職している他の法人等と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	土 居 清 志	当該事業年度に開催された取締役会16回のうち14回出席し、自動車部品、電子基板等におけるグローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに中期経営計画策定プロセスにおいて、豊富で優れた知見に基づき意見・助言を行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	葭 葉 裕 子	当該事業年度に開催された取締役会16回のすべてに出席、また、監査等委員会13回のすべてに出席し、弁護士としての経験と知見に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	長谷川 園 恵	当該事業年度に開催された取締役会16回のすべてに出席、また、監査等委員会13回のすべてに出席し、公認会計士及び税理士としての経験と知見に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	169,310	流動負債	109,185
現金及び預金	55,934	支払手形及び買掛金	42,764
受取手形及び売掛金	70,063	電子記録債権	1,781
有償支給未収入金	7,053	短期借入金	34,553
製品	11,540	リース債権	444
仕掛品	9,684	未払金	7,479
原材料及び貯蔵品	11,793	未払法人税等	703
その他の他	4,673	賞与引当金	3,147
貸倒引当金	△1,431	役員賞与引当金	88
固定資産	122,911	訴訟損失引当金	81
有形固定資産	93,757	その他の他	18,140
建物及び構築物	33,133	固定負債	31,490
機械装置及び運搬具	34,196	長期借入金	15,874
工具、器具及び備品	7,672	リース債権	852
土地	8,761	長期未払法人税等	55
リース資産	5,034	繰延税金負債	4,178
建設仮勘定	4,959	役員退職慰労引当金	89
無形固定資産	1,701	関係会社整理損失引当金	1,311
投資その他の資産	27,452	退職給付に係る負債	5,279
投資有価証券	5,999	その他の他	3,848
繰延税金資産	9,638	負債合計	140,675
退職給付に係る資産	10,033	(純資産の部)	
その他の他	1,784	株主資本	98,188
貸倒引当金	△3	資本金	10,168
		資本剰余金	10,458
		利益剰余金	78,135
		自己株式	△574
		その他の包括利益累計額	34,383
		その他有価証券評価差額金	1,456
		為替換算調整勘定	33,092
		退職給付に係る調整累計額	△164
		非支配株主持分	18,974
		純資産合計	151,546
資産合計	292,222	負債及び純資産合計	292,222

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
売 上			高 価		321,943
売 上		原 利	益		281,111
販 売 費		及 び 一 般 管 理 費	益		40,831
営 業 外 収 益		利 息	益		27,227
		受 取 配 当 金			13,603
		受 取 分 法 に よ る 投 資 利 益			2,632
		受 取 賃 貸 料			130
		そ の 他			57
					527
					575
営 業 外 費 用		支 払 利 息			3,923
		為 替 差 損			1,617
		貸 与 資 産 減 価 償 却 費			372
		そ の 他			416
					360
経 常 利 益		特 別 利 益			2,766
		固 定 資 産 売 却 益			14,760
		投 資 有 価 証 券 売 却 益			72
		投 資 有 価 証 券 取 得 に 係 る 差 益			3
		特 別 損 失			653
		固 定 資 産 処 分 損 失			729
		減 損 損 失			404
		投 資 有 価 証 券 売 却 損 失			11,559
		特 別 退 職 金			672
		そ の 他			7,528
					54
					15
税金等調整前当期純損失					20,234
					4,745

科 目	金 額	
法人税、住民税及び事業税	3,194	
法人税等調整額	734	3,928
当期純損失		8,674
非支配株主に帰属する当期純利益		△332
親会社株主に帰属する当期純損失		8,342

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,200	流動負債	64,647
現金及び預金	1,875	支払手形	5
受取手形及び売掛金	21,569	電子記録債権	1,781
有償支給未収入金	7,006	買掛金	15,418
製品	7,083	短期借入金	29,884
仕掛品	3,384	1年内返済予定の長期借入金	5,978
材料及び貯蔵品	847	未払金	3,076
短期貸付金	4,785	未払法人税等	319
その他金	1,648	預り金	5,954
貸倒引当金	△0	与引当金	1,782
固定資産	69,056	役員賞与引当金	47
有形固定資産	13,204	その他	397
建物	5,576	固定負債	15,806
構築物	318	長期借入金	13,558
機械及び装置	2,270	長期未払法人税等	55
車両運搬具	53	繰延税金負債	1,732
工具、器具及び備品	1,404	関係会社整理損失引当金	191
土地	3,189	その他	269
建設仮勘定	390	負債合計	80,453
無形固定資産	625	(純資産の部)	
借地権	30	株主資本	35,385
施設利用権	14	資本金	10,168
ソフトウェア	580	資本剰余金	10,795
投資その他の資産	55,226	資本準備金	10,795
投資有価証券	2,180	利益剰余金	14,983
関係会社株式	38,221	利益準備金	1,096
関係会社長期貸付金	8,636	その他利益剰余金	13,887
前払年金費用	5,312	繰越利益剰余金	13,887
その他	876	自己株式	△562
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	1,417
		その他有価証券評価差額金	1,417
資産合計	117,256	純資産合計	36,802
		負債及び純資産合計	117,256

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
売 上	原 高				103,606
売 上	原 高				91,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	益 費				12,537
営 業 外 収 入	益 益				1,698
受 取 配 当 金 他	息 金 他	598			
受 取 配 当 金 他	息 金 他	7,601			
受 取 配 当 金 他	息 金 他	151			8,351
営 業 外 費	用 息	1,659			
支 払 債 権 売 却 損 損 他	息 損 損 他	89			
支 払 債 権 売 却 損 損 他	息 損 損 他	608			
支 払 債 権 売 却 損 損 他	息 損 損 他	9			2,367
経 常 利 益	益 益				7,682
特 別 利 益	益 益				
固 定 資 産 売 却 益	益 益	3			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益 益	3			6
特 別 損 失	失 損				
固 定 資 産 処 分 損	失 損	217			
関 係 会 社 株 式 売 却 損	失 損	266			
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	失 損	1,551			
減 損 損 失	失 損	4,414			6,449
税 引 前 当 期 純 利 益	益 益				1,239
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	税 額	836			
法 人 税 等 調 整 額	税 額	272			1,109
当 期 純 利 益	益 益				129

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

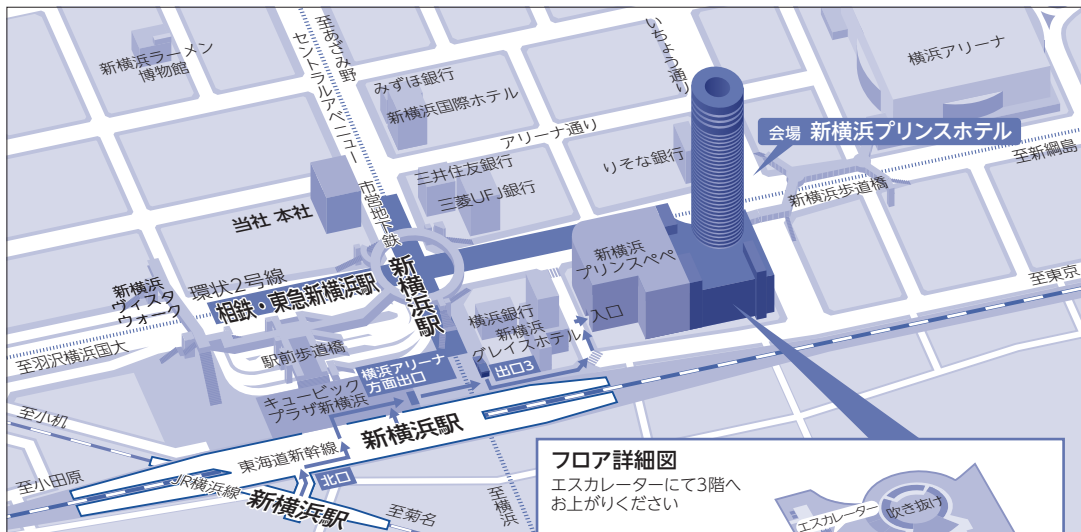
連結計算書類

計算書類

株主総会会場ご案内図

会場

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル 3階 ファンタジア



交通機関のご案内

JR「新横浜」駅

横浜線（北口）から徒歩5分

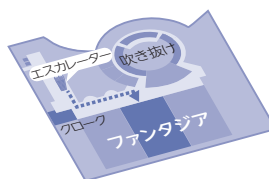
東海道新幹線（東口又は西口）から徒歩5分
※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。

横浜市営地下鉄線「新横浜」駅
相鉄・東急新横浜線「新横浜」駅
（出口3）から徒歩5分

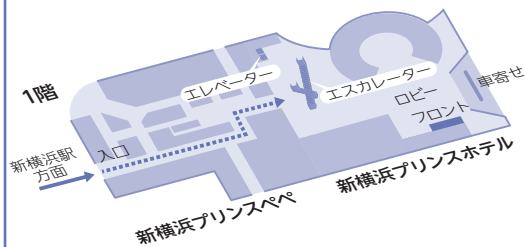
フロア詳細図

エスカレーターにて3階へ
お上がりください

3階



1階



ユニプレス株式会社

〒222-0033

横浜市港北区新横浜二丁目4番地13

<https://www.unipres.co.jp/>

